



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

上場会社名 株式会社 魚力

上場取引所 東

コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 尾後 貴 隆

TEL 042-525-5600

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	21,901	6.9	699	4.9	1,097	66.3	933	95.3
30年3月期第3四半期	20,485	1.5	667	△10.3	659	△19.0	478	△23.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 963百万円 (51.2%) 30年3月期第3四半期 636百万円 (△14.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	67.89	—
30年3月期第3四半期	34.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	17,770	14,088	79.2	1,023.78
30年3月期	17,312	13,791	79.7	1,002.87

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 14,078百万円 30年3月期 13,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
31年3月期	—	18.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,200	6.1	900	△3.1	1,300	986.9	950	706.8	69.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成31年1月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	14,620,000 株	30年3月期	14,620,000 株
31年3月期3Q	868,063 株	30年3月期	868,063 株
31年3月期3Q	13,751,937 株	30年3月期3Q	13,751,937 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、天候不順・自然災害といった一時的な要因はあったものの、概して手元キャッシュ・フローが潤沢な企業による設備投資を牽引役として緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の保護貿易主義を巡る中国はじめ各国との対立激化がもたらす実体経済への影響、朝鮮半島・中東などにおける地政学リスク、欧米の政治的な混乱、米国の金利上昇が国際金融市場などに与える影響、また、人手不足の深刻化による一部業種における供給制約の発生といった国内外の景気下振れリスクが懸念される状況であります。

加えて、雇用情勢の改善は継続し個人消費は緩やかに持ち直しているものの、個人所得の伸びは引き続き企業業績の拡大に比して力強さを欠くため、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出における節約志向は依然として根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、国内での魚離れの進行、多くの大衆魚の不漁、海外における魚食の拡大による仕入価格の上昇など、当社を取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、新たに策定いたしました中期経営計画（2018-2020年度）の下、経営目標として「魚力の賑わい、繁盛の復活」を掲げ、営業・仕入、新規事業、人材、財務といった各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、筋肉体質の店舗網の構築を目指し、小売事業での5店舗の出店、3店舗の退店、飲食事業での2店舗の出店、3店舗の退店により、当第3四半期連結会計期間末の営業店舗数は89店舗となりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は219億1百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は6億99百万円（前年同期比4.9%増）一方、清算手続きを進めている持分法適用関連会社であるウオリキ・フレッシュ・インクにおいて、在庫商品の売却や社屋のリース契約の譲渡が進み、同社の見積清算費用が前期末より減少したことにより持分法による投資利益を計上し、経常利益は10億97百万円（前年同期比66.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億33百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①小売事業

小売事業では、各地の漁港と連携した「産地直送フェア」などのイベントにより販売促進を図りました。更に、仕入・営業が緊密に連携し全店を挙げて本まぐろをはじめとする拡販に取り組まれました。この結果、第2四半期において酷暑や度重なる台風の影響を受ける局面もありましたが、年末商戦で踏ん張り、当第3四半期連結累計期間における既存店舗の売上高は対前年同期比0.2%の増加を確保いたしました。

新店は、平成30年4月にJR大宮駅に隣接する「大宮ルミネ1」内に「大宮ルミネ1店」（埼玉県さいたま市）、6月にJR千葉駅に隣接する「ペリエ千葉」内に「千葉店」（千葉県千葉市）、11月にJR北千住駅に隣接する「ルミネ北千住」内に「北千住ルミネ店」（東京都足立区）、JR西船橋駅に隣接する「グリーン・デリ・新鮮館西船橋店」内に「魚力市場西船橋店」（千葉県船橋市）、JR松戸駅に隣接する商業施設「アトレ松戸」内に「松戸店」（千葉県松戸市）を開店しております。

一方、平成30年6月にディベロッパーの営業終了により「名古屋丸栄店」（愛知県名古屋市）、限られた経営資源の効率的な活用を図るため8月に「大泉学園店」（東京都練馬区）、9月に「かげん船橋店」（千葉県船橋市）を退店しております。

この結果、売上高は200億3百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は8億15百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

②飲食事業

飲食事業では、低価格志向の新業態店や競合店の参入など厳しい環境の中、売上高は新店の増収効果により増加し、また、当第3四半期に出店した新店を含め、効率的な店舗運営に努めました。加えて、新業態「魚力食堂」の展開に向けた準備を進めました。

新店は、平成30年10月にJR中央線八王子駅に隣接する商業施設「セレオ八王子 北館」内に「築地魚力八王子店」（東京都八王子市）、東武スカイツリーライン草加駅に隣接する商業施設「草加ヴェリエ」内に「魚力食堂草加店」（埼玉県草加市）を開店しております。

一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため平成30年8月に「築地魚力銀座店」（東京都中央区）、10月に上記と同様の理由により「海浜幕張店」（千葉県千葉市）、11月に契約満了に伴い「練馬駅店」（東京都練馬区）を退店しております。

この結果、売上高は6億97百万円（前年同期比11.6%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

③卸売事業

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が外食チェーンを中心とした取引先に加え、当社が行っていた国内スーパーマーケットへの卸売を担うよう、当期より営業体制を集約いたしました。他社との競合により取引環境が厳しさを増しております。このような中、新規・既存取引先への営業強化に加え、深夜作業を伴う業務を中止するなど業務の更なる効率化を図っております。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は11億51百万円（前年同期比18.2%増）、営業損失は10百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は80億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億14百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が13億13百万円増加したものの、現金及び預金が16億93百万円減少したことによるものであります。固定資産は96億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億72百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が14億52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は177億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億58百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は36億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億75百万円増加したことによるものであります。固定負債は24百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億44百万円減少いたしました。これは主に持分法適用に伴う負債が6億28百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、36億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は140億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2億58百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.2%（前連結会計年度末は79.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成31年3月期第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成30年5月8日に公表した業績予想から修正し、売上高292億円、営業利益9億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億50百万円を見込んでおります。

なお、詳細につきましては、本日（平成31年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,925,375	4,231,589
受取手形及び売掛金	2,216,037	3,529,687
商品及び製品	267,356	234,727
原材料及び貯蔵品	7,514	6,813
その他	592,894	92,018
流動資産合計	9,009,179	8,094,837
固定資産		
有形固定資産	1,577,643	1,401,120
無形固定資産	15,786	17,351
投資その他の資産		
投資有価証券	4,964,905	6,417,387
その他	1,745,052	1,840,286
投資その他の資産合計	6,709,958	8,257,673
固定資産合計	8,303,387	9,676,145
資産合計	17,312,566	17,770,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,253,225	1,928,430
未払法人税等	116,162	197,980
賞与引当金	143,227	76,442
その他	1,339,751	1,455,535
流動負債合計	2,852,367	3,658,388
固定負債		
持分法適用に伴う負債	628,340	-
その他	40,500	24,000
固定負債合計	668,840	24,000
負債合計	3,521,207	3,682,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,446,652	1,446,652
利益剰余金	12,083,256	12,341,276
自己株式	△1,251,503	△1,251,503
株主資本合計	13,842,025	14,100,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76,580	△157,594
土地再評価差額金	△180,519	-
為替換算調整勘定	41,530	△448
退職給付に係る調整累計額	164,901	136,950
その他の包括利益累計額合計	△50,666	△21,092
非支配株主持分	-	9,641
純資産合計	13,791,358	14,088,595
負債純資産合計	17,312,566	17,770,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	20,485,351	21,901,935
売上原価	12,279,134	13,183,069
売上総利益	8,206,217	8,718,865
販売費及び一般管理費	7,538,698	8,018,955
営業利益	667,518	699,910
営業外収益		
受取利息	42,516	5,392
受取配当金	55,026	48,625
不動産賃貸料	771	—
為替差益	8,507	35,946
持分法による投資利益	—	285,980
その他	20,341	23,518
営業外収益合計	127,163	399,463
営業外費用		
持分法による投資損失	133,950	—
不動産賃貸費用	1,049	—
保険解約損	—	2,316
営業外費用合計	135,000	2,316
経常利益	659,682	1,097,057
特別利益		
固定資産売却益	54,008	341,556
投資有価証券売却益	86,690	29,577
受取補償金	—	4,698
保険差益	—	1,339
特別利益合計	140,699	377,172
特別損失		
固定資産除却損	1,103	20,156
投資有価証券売却損	—	17,815
賃貸借契約解約損	—	19,200
特別損失合計	1,103	57,172
税金等調整前四半期純利益	799,278	1,417,057
法人税、住民税及び事業税	160,069	303,591
法人税等調整額	159,162	180,014
法人税等合計	319,232	483,606
四半期純利益	480,046	933,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,983	△158
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,062	933,609

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	480,046	933,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,121	△81,014
土地再評価差額金	—	180,519
為替換算調整勘定	—	△1,595
退職給付に係る調整額	△7,607	△27,950
持分法適用会社に対する持分相当額	2,156	△40,383
その他の包括利益合計	156,670	29,574
四半期包括利益	636,716	963,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,733	963,183
非支配株主に係る四半期包括利益	1,983	△158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,836,177	625,212	974,344	20,435,734	49,616	20,485,351	—	20,485,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	360,781	360,781	13,950	374,731	△374,731	—
計	18,836,177	625,212	1,335,125	20,796,516	63,566	20,860,082	△374,731	20,485,351
セグメント利益	744,596	8,385	2,102	755,084	25,077	780,162	△112,643	667,518

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△112,643千円には、セグメント間取引消去△17,436千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△95,206千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,003,424	697,916	1,151,928	21,853,269	48,665	21,901,935	—	21,901,935
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	210,958	210,958	13,950	224,908	△224,908	—
計	20,003,424	697,916	1,362,887	22,064,228	62,615	22,126,843	△224,908	21,901,935
セグメント利益 又は損失(△)	815,273	△10,958	△10,785	793,529	25,247	818,777	△118,866	699,910

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,866千円には、セグメント間取引消去△13,050千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△105,816千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。